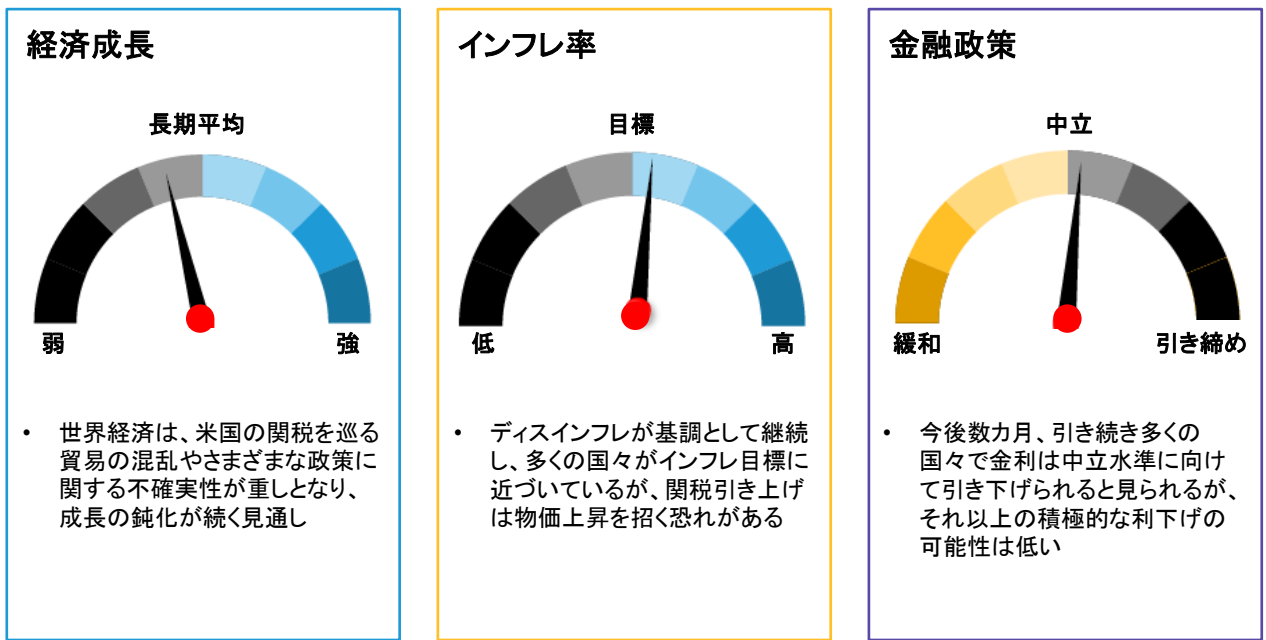


世界景気バロメーター

2025年4－6月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.4	1.7	3.3	2.5	3.63	3.38	4.00	3.75

2025年3月31日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- 米国経済には減速の兆しが見られる。政府職員の大規模な解雇も要因のひとつだが、関税引き上げや通商問題も影を落としている。トランプ新政権の政策は消費者心理を冷やしており、これまで底堅く景気を支えてきた消費がどの程度影響を受けるのかが焦点となる
- インフレの基調的な低下は続いているが、今後数カ月は関税引き上げの影響が出てくるであろう。関税引き上げによる直接的な物価上昇は一過性のものに終わる可能性もあるが、長期的な影響を予測するためには今後のインフレ期待の変化に注目する必要がある
- 景気減速と物価上昇の組み合わせは米連邦準備制度理事会(FRB)にとって居心地の悪い状況だが、FRBには様子見をする時間的余裕がある。2025年内のどこかで利下げを再開する可能性が高いとABでは見ている
- 関税引き上げや規制、税制の変更は、企業の米国内投資を加速して経済成長を後押しする可能性もある

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ／米ドル	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
0.5	1.0	2.0	2.0	2.00	2.00	2.75	2.80	1.05	1.07

2025年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ユーロ圏の2025年の成長率は緩やかなものにとどまる見通しだが、ドイツのインフラ投資拡大や域内各国の防衛費増額といった財政政策見直しを背景に、中期的な見通しは大幅に改善している
- 各国の国内要因による物価上昇圧力が低下しているため、インフレ率は欧州中央銀行(ECB)の政策目標に向けて低下し続けると見られる。先行きの不透明感が高いが、政府支出の増加が中期的な物価上昇圧力につながる可能性がある
- ECBは、引き続き政策金利を引き下げる見られるが、中立金利が近づく中、利下げペースは緩やかになる可能性がある。中期的なインフレ・リスクを考慮すると政策金利が2%を切る可能性は低い。財政支出増加見通しを背景に、ドイツの国債利回りは上方シフトしており、中期的には3%近辺で推移すると見られる

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル／日本円	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.3	1.3	2.6	2.0	1.00	1.25	1.75	2.00	142	135

2025年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- 日本銀行が2024年に金利を引き上げた際には市場のボラティリティが上昇したが、そのことが今後のさらなる利上げの障害になるとはABでは考えていない
- 今後の利上げを巡っては、円売り・米ドル買いのキャリートレードのさらなる解消や投資家の国内回帰といった金融市場の動向が注目を集められるが、日本の金利は他の主要国と比べかなり低い水準で頭打ちとなる可能性が高く、投資家の行動への影響は限定的となるだろう

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.5	3.7	7.0	6.2	12.04	8.99	8.59	8.16
中国	4.8	4.5	0.5	1.0	1.25	1.25	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	4.5	4.6	2.9	3.1	4.14	4.15	4.90	4.92
ラテンアメリカ	2.0	2.1	8.8	7.1	22.49	13.92	11.48	10.16
EEMEA*	2.4	2.5	13.0	10.2	17.95	14.85	8.99	8.51

2025年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA：東欧・中東・アフリカ。出所：AB

- 米国の関税引き上げはスタグフレーション的な影響を及ぼすと見られるが、実際のインパクトは関税の引き上げ幅、期間、相手国からの報復措置の強度などによるであろう
- 米ドル高が広汎に修正されていることから新興国通貨は概して底堅く推移しており、関税問題のショックを緩和している
- 中国では、2024年の景気刺激策が功を奏し、2025年は春節休暇の消費を含め力強い出だしとなったが、長期的な観点からは10年前のような勢いはない。依然としてデフレ懸念も強く、米国との経済摩擦も懸念材料となっている

その他通貨

	2025年予	2026年予
米ドル／中国人民元	7.35	7.65
米ドル／英ポンド	1.27	1.25
米ドル／豪ドル	0.60	0.65

2025年3月31日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

